

みなさん、こんにちは。日本共産党です。

みなさん、まもなくこの11日で、あの大地震から5年です。

いま、多くのマスコミでも、大地震の被害とその後の復興の様子を報道していますが、そこに見えるのは、がんばっている被災地・被災者の姿とともに、いまだ、先の見えない原発事故の福島をはじめ、宮城、岩手などの被災地の姿ではないでしょうか。本当に胸が痛む思っています。

復興庁の発表によると、いまだ、全国には、17万人(2月26日発表の方々が避難生活を余儀なくされ、福島の避難者も10万人をこえています)。この埼玉県内にも、5000人の方々が避難されています。被災地・被災者の復興にがんばっている方々とともに、悩み苦しんでいる方々が何と多いことでしょうか。

こうしたとき、国は、何をなすべきなのでしょう？

みなさん、福島原発事故の原因究明、汚染水処理、汚染物処理など、原発事故の解決は、いまだ、先のみえないままです。国の責任が問われています。多くの方々も不信をお持ちではないでしょうか。国は、原発事故の原因究明と収束、全基廃炉。そして、福島県民のくらしを守るために、全責任を負い、特別の力をそぐべきです。被災者のくらしと生業ならわい再建への支援強化は、とりわけ重要ではないでしょうか。まして、福島原発の事故原因究明もできません、原発再稼働などもってのほかです。

みなさん、被災地・被災者のがんばる姿や声とともに、福島はじめ、宮城、岩手など被災地各地からは、「家族がいつかすめな」「資材高騰などで復興事業がすまな」「仮設住宅のくらしが続く」など、多くの方々の悩みや私たちの声が聞こえます。国は、こうした被災地の声にこたえ、住宅再建へ被災者生活再建支援金の引き上げや被災自治体の独自支援策への応援など、被災地・被災者によりよい、支援を強化し、復興・支援に力を注ぐべきです。

みなさん、こうした大地震の復興支援をおこないつつ、埼玉県内をはじめ各地の、交通・ガス・上下水道などライフライン施設や河川の危険箇所などの補強や防災対策など、災害に強いまちづくりをすすめることも求められているのではないのでしょうか。

いま、大地震から5年を迎えたとき、私たちは、あらためて震災復興に、いっそう力をそそぐことに全力をあげてがんばります。

最後に、みなさん、この夏には参議院選挙があります。

今度の選挙では、憲法違反の戦争法(安保法制)を強行し、立憲主義を踏みにじった自民党・公明党、この安倍暴走政治に審判を下すことが求められているのではないのでしょうか。

日本共産党は、比例代表での躍進と野党共闘の勝利をめざすとともに、定数3の埼玉選挙区でも、自民・公明を少数派に追い込むために全力をあげています。日本共産党の伊藤岳は、安倍暴走政治にストップをかけ、震災支援強化、戦争法廃止と消費税増税中止へ。平和とくらしを守るために全力をつくします。どうか、みなさんのお力をお貸し下さい。

日本共産党へのご支援、そして、日本共産党の「しんぶん赤旗」のご購読をお願いし、訴えを終わらせていただきます。ありがとうございました。